

家賃調査表

建物所在地※3		〇〇県〇〇市〇〇町〇〇番地										調査者※4		四門 太郎		調査年月日※5		令和5年4月10日			
建物所有者等の住所※7		〇〇県〇〇市〇〇町〇〇番地										建物所有者等の氏名※8		〇〇 〇〇		番号※6		1			
法人を代表する者の住所※9		〇〇県〇〇市〇〇町〇〇番地										法人を代表する者の氏名※10		株式会社〇〇 代表取締役 〇〇 〇〇							
部屋番号 ※11	借家（間）人の氏名 ※12	借家借間の別 ※13	入居開始日 ※14	R4年1月 ※15	R4年2月	R4年3月	R4年4月	R4年5月	R4年6月	R4年7月	R4年8月	R4年9月	R4年10月	R4年11月	R4年12月	家賃収入額（年額） ※16	特記事項 ※17				
				家賃（円）	家賃（円）	家賃（円）	家賃（円）	家賃（円）	家賃（円）	家賃（円）	家賃（円）	家賃（円）	家賃（円）	家賃（円）	家賃（円）			家賃（円）	家賃（円）		
101	〇〇〇〇	借間	平成30年11月30日	65,000	65,000	65,000	65,000	65,000	65,000	65,000	65,000	65,000	65,000	65,000	65,000	780,000					
102	〇〇〇〇	借間	平成19年11月10日	65,000	65,000	65,000	65,000	65,000	65,000	65,000	65,000	65,000	65,000	65,000	65,000	780,000					
103	〇〇〇〇	借間	平成20年5月31日	65,000	65,000	65,000	65,000	65,000	65,000	65,000	65,000	65,000	65,000	65,000	65,000	780,000					
201	〇〇〇〇	借間	平成28年4月1日	70,000	70,000	70,000	70,000	70,000	70,000	70,000	70,000	70,000	70,000	70,000	70,000	840,000					
202	〇〇〇〇	借間	平成21年5月28日	70,000	70,000	70,000	70,000	70,000	70,000	70,000	70,000	70,000	70,000	70,000	70,000	840,000					
203	〇〇〇〇	借間	平成30年3月16日	70,000	70,000	70,000	70,000	70,000	70,000	70,000	70,000	70,000	70,000	70,000	70,000	840,000					

※運用方針第20第3項なお書きの期間（以下「家賃欠収期間」という。）を加算する場合は、特記事項欄に「借家人の退去日」及び「家賃欠収対象期間」を記載すること。
※家賃は消費税等抜家賃とする。

番号	チェック項目	チェック内容		備 考
※1	基本事項	☐	指定された様式を使用しているか。	
※2		☐	文字の体裁(大きさ、フォント等)は統一がとれていて、かつ見やすいか。	
※3		☐	建物所在地は、登記簿等の公的書類と内容及び表記が一致するか。	
※4		☐	調査者に誤りはないか。	
※5		☐	調査年月日に誤りはないか。	
※6		☐	整理番号に誤りはないか。	
※7		☐	建物所有者等の住所は、登記簿等の公的書類と内容及び表記が一致するか。	
		☐	占有者の場合、住所の確認が取れる根拠はあるか。	
※8		☐	建物所有者等の氏名は、登記簿等の公的書類と内容及び表記が一致するか。	
		☐	占有者の場合、氏名の確認が取れる根拠はあるか。	
※9	借家(間)人 基本事項	☐	法人である場合、法人代表者の住所は、登記簿等の公的書類と内容及び表記が一致するか。	
※10		☐	法人である場合、法人代表者の氏名は、登記簿等の公的書類と内容及び表記が一致するか。	
※11		☐	部屋番号は、賃貸借契約書等の内容と一致するか。	
※12		☐	借家(間)人の氏名は、賃貸借契約書等の内容と一致するか。	
※13	月額家賃	☐	借家・借間の別は、賃貸借契約書等の内容と一致するか。	
※14		☐	入居開始日は、初回賃貸借契約書または間取り等の内容と一致するか。	入居開始日≠契約更新日に注意。
※15	月額家賃	☐	共益費、管理費等を 含めた 月額家賃となっているか。	
		☐	非住居系の建物の場合、消費税は含まれていないか。	
		☐	賃貸借契約書等に記載された契約期間は、調査表に記載された期間を満たしているか。	契約更新を含む場合は特に注意。
※16	家賃収入額	☐	期間分の合計額となっているか。	
※17	特記事項	☐	家賃欠収期間を計上する場合、借家(間)人の退去日及び欠収対象期間が記入されているか。	欠収期間の認定根拠を確認。

算定年月日 ※3	令和5年4月1日	算定者 ※4	四門 太郎
採用単価 ※5	令和5年度	消費税等相当額の補償の要否 ※6	-

家賃減収補償金算定書												¥. 364,500-		
建物番号 ※7	1		建物所在地 ※8		〇〇県〇〇市〇〇町〇〇番地				建物所有者等 の住所 ※13	〇〇県〇〇市〇〇町〇〇番地				
移転工法 ※9	構外再築	移転工事期間 ※10		4ヶ月	自用地・借地の別 ※11	自用地	取得・使用の別 ※12		取得	建物所有者等 の氏名 ※14	〇〇県〇〇市〇〇町〇〇番地			
部屋番号 ※15	借家（間） 人の氏名 ※16	借家・借 間の別 ※17	①家賃収入額 （年額） ※18	②従前の建物の家賃 （月額） ①/12 ※19	③管理費及び修繕 費 相当額 $\alpha \leq 0.1$ (②× α) ※20	④工事期 間（月） ※21	⑤準備 期間 （月） ※22	⑥運用方針第20第3 項なお書きにより 該当する期間 （月） ※23	⑦補償期間（月） （④+⑤+⑥） ※24	土地を使用する場合		⑩補償額 ((②-③)×⑦ +⑧-⑨) ※27	摘要	
										⑧更新料相当額 ※25	⑨使用期間にお ける地代補償額 ※26			
101	〇〇〇〇	借間	780,000	65,000	6,500	-	1	-	1	-	-	58,500		
102	〇〇〇〇	借間	780,000	65,000	6,500	-	1	-	1	-	-	58,500		
103	〇〇〇〇	借間	780,000	65,000	6,500	-	1	-	1	-	-	58,500		
201	〇〇〇〇	借間	840,000	70,000	7,000	-	1	-	1	-	-	63,000		
202	〇〇〇〇	借間	840,000	70,000	7,000	-	1	-	1	-	-	63,000		
203	〇〇〇〇	借間	840,000	70,000	7,000	-	1	-	1	-	-	63,000		
												※28		
合計												364,500		

※1 ⑧の更新料相当額は、現契約において更新料の規定があり、かつ土地の使用期間中に更新期間が到来する場合に計上する。
※2 ⑨使用期間における地代補償額は、被補償者が借地権者（建物所有者）である場合は借地権者に対して支払われる地代補償額を計上する。

番号	チェック項目	チェック内容		備 考
※1	基本事項	☐	指定された様式を使用しているか。	
※2		☐	文字の体裁(大きさ、フォント等)は統一がとれていて、かつ見やすいか。	
※3		☐	算定年月日に誤りはないか。	
※4		☐	算定者に誤りはないか。	
※5		☐	適切な単価年度が記入されているか。	
※6		☐	消費税相当額の補償要否は、成果品中で統一が取れているか。	
※7		☐	移転対象の建物の番号が正しく記入されているか。	
※8		☐	建物所在地は、登記簿等の公的書類と内容及び表記が一致するか。	
※9		☐	建物の移転工法は正しく記入されているか。	
※10		☐	木造の場合、移転工法に対応した工事期間が正しく記入されているか。	
		☐	非木造の場合、工程表に記載された工事期間が正しく記入されているか。	
※11		☐	自用地・借地の別は、登記簿等の公的書類と内容及び表記が一致するか。	
※12		☐	取得・使用の別は、補償概要書等と内容が一致するか。	
※13		☐	建物所有者等の住所は、登記簿等の公的書類と内容及び表記が一致するか。	
※14	☐	建物所有者等の氏名は、登記簿等の公的書類と内容及び表記が一致するか。		
※15	借家(間)人 基本事項	☐	部屋番号は、賃貸借契約書等の内容と一致するか。	
※16		☐	借家(間)人の氏名は、賃貸借契約書等の内容と一致するか。	
※17		☐	借家・借間の別は、賃貸借契約書等の内容と一致するか。	
※18	家賃収入額(年額)	☐	調査表で計算した金額と一致しているか。	
※19	従前の建物の家賃(月額)	☐	家賃収入額を12で除した金額となっているか。	
※20	管理費及び修繕費相当額	☐	通常、 $\alpha = 0.1$ として計算されているか。 $\alpha < 0.1$ の場合、計算の根拠は示されているか。	
※21	工事期間	☐	移転工事期間に対応した値が記入されているか。	
※22	準備期間	☐	入退去準備期間を計上する場合、移転工事期間は適切に考慮されているか。	構外再築の場合、補償要否を判断。
※23	家賃欠収期間	☐	家賃欠収期間を計上する場合、借家(間)人の退去日及び欠収対象期間は適切に考慮されているか。	欠収期間の認定根拠を確認。
		☐	準備期間を加算している場合、家賃欠収期間との重複はないか。	
※24	補償期間	☐	前3欄の合計となっているか。	
※25	更新料相当額	☐	賃貸借契約書等の内容と一致するか。	
※26	地代補償額	☐	被補償者が借地権者である場合、適切な地代補償額が記入されているか。	
※27	補償額	☐	前9欄の値を適切に計算した値となっているか。	
※28	合計額	☐	上欄の補償額をすべて合計した金額となっているか。	